

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年10月26日

上場会社名 株式会社 クレオ 上場取引所 JQ
 コード番号 9698 URL <http://www.creo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 淳一 TEL (03) 3445-3500
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石塚 敏明
 半期報告書提出予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,401	△24.3	101	—	101	—	22	—
18年9月中間期	8,460	45.6	△145	—	△186	—	△244	—
19年3月期	17,278	—	△638	—	△691	—	△960	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	2	39	—	—
18年9月中間期	△26	57	—	—
19年3月期	△104	30	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 △36百万円 19年3月期 △72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	8,128		4,960		60.3	532	06	
18年9月中間期	10,031		5,853		56.2	612	06	
19年3月期	8,571		4,939		56.8	529	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,905百万円 18年9月中間期 5,636百万円 19年3月期 4,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△211		680		△220		1,994	
18年9月中間期	18		△304		△89		1,745	
19年3月期	1,066		△1,369		△141		1,744	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—		—		0	00
20年3月期	—		—			
20年3月期(予想)	—		—		0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第3四半期累計	9,300	△26.1	△80	—	△90	—	△160	—	△17	36
通期	14,000	△19.0	410	—	400	—	250	—	27	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（株式会社パワーウィングス） 除外 0社
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 9,497,319株 18年9月中間期 9,497,319株 19年3月期 9,497,319株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 278,109株 18年9月中間期 288,467株 19年3月期 292,514株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,830	△8.0	5	—	63	—	6	—
18年9月中間期	5,253	9.5	△239	—	△236	—	△215	—
19年3月期	10,502	—	△823	—	△794	—	△1,054	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	0	65
18年9月中間期	△23	43
19年3月期	△114	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,269		4,699		64.7	509	77	
18年9月中間期	8,390		5,543		66.1	602	02	
19年3月期	7,604		4,688		61.7	509	35	

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,699百万円 18年9月中間期 5,543百万円 19年3月期 4,688百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第3四半期累計	6,900	—	△200	—	△150	—	△200	—	△21	70
通期	11,000	4.7	260	—	250	—	200	—	21	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は6ページ「経営成績（5）通期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速や為替動向等が景気に対する不安要因となっているものの、企業収益の改善を背景に、景気回復は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界におきましても、金融、証券、製造業などを中心としたIT関連の投資は拡大傾向が継続しており、市場環境は堅調に推移しているものの、受注獲得競争等依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、高品質なサービスを提供するため新ブランド「ZeeM」の統一、ブランド周辺ソリューションの充実化を推進し収益力向上に努めてまいりました。また、引き続きグループ会社との連携、コンプライアンス体制の強化を推進し、事業計画達成のための地盤強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高64億1百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益1億1百万円（前年同期は営業損失1億45百万円）、経常利益1億1百万円（前年同期は経常損失1億86百万円）、中間純利益22百万円（前年同期は中間純損失2億44百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。なお、当会計年度から、事業再編によりセグメントの変更を行っております。前年同期実績を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

【システム開発事業】

当事業におきましては、中央システム㈱が連結除外になったこと、また当第1四半期に発生した不採算プロジェクトの影響により、売上、利益ともに減少しております。

その結果売上高は26億28百万円（前年同期比52.3%減）、営業利益は3億90百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

【ZeeM事業】

当事業におきましては、CBMSZeeMが月販過去最高を記録するライセンス販売の増加がみられました。また品質の強化により品質管理コストが減少したため、増収となり利益率におきましても大幅に改善いたしました。

その結果売上高は11億60百万円（前年同期比32.6%増）、営業損失は84百万円（前期は営業損失4億8百万円）となりました。

【コンシューマ事業】

当事業におきましては、筆まめ夏特別版の前年度を上回る出荷、新製品筆まめVer. 18および周辺製品の好調な出荷により、増収増益となりました。

その結果売上高は8億93百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は2億6百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

【モバイル事業】

当期より新規セグメントとして追加しております。売上高は2億29百万円、営業損失は38百万円となりました。

【サポート&サービス事業】

当事業におきましては、既存顧客からの受注増加と、ダイレクトサービス部門の売上が順調に推移したことにより増収増益となりました。

その結果売上高は14億26百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益は1億19百万円（前年同期比47.3%増）となりました。

【その他事業】

前年同期は該当事業はございません。売上高は63百万円、営業損失は18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より2億29百万円少ない、2億11百万円の支出となりました。これは、主に売上債権の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より9億85百万円多い、6億80百万円の収入となりました。これは主に子会社株式の売却によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前中間連結会計期間より1億30百万円少ない、2億20百万円の支出となりました。これは借入金の返済、社債の償還によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間において増加した資金は2億49百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期連結会計期間末残高は19億94百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	57.9	55.9	56.2	56.9	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	65.5	36.7	34.4	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	△1.0	2.6	31	△4.4	△1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△168.4	29	4.7	△14.1	△61.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への剰余金処分を経営の重要な政策の一つとして考えており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、前期の大幅な損失により利益剰余金がマイナスの状況であり、当社としては内部留保と財務基盤安定のため、この状況を解消することが最優先と考えております。また、今後の業績および利益剰余金の推移の状況を鑑みて剰余金の処分を行っていきたいと考えております。

当期につきましても、利益剰余金のマイナスは解消できない見込みであったため、当初予定どおり無配の予定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 特定の取引先への依存度について

当社グループは、連結売上高に対し10%超の取引顧客としては、ヤフー株式会社、富士通株式会社、ソフトバンクBB株式会社であります。ヤフー株式会社および富士通株式会社とは取引基本契約を締結しており、両社とも取引関係については、取引開始以来安定したものになっております。

② その他

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めて参ります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

1. 当社グループにおける事業リスク

経済情勢や企業業績などにより、顧客情報化投資の抑制や投資サイクルの長期化があった場合、受注時期の遅延、受注額の減少、場合によっては競争激化による失注など、当社グループの事業、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業別のリスクにつきましては、以下の通りでございます。

(1) システム開発事業にあたっては、原則として請負契約を締結しています。当該契約の受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、新技術仕様での開発であるものや開発進行途中で想定外の仕様変更が発生し、作業工数が当初の見積もり以上に増加することなどにより、最終的に案件が不採算化する可能性があります。こうした赤字プロジェクトの発生を抑制するため、一定規模以上の案件に関してプロジェクト監査を実施し、受注時の見積りやリスク要因のレビュー、見積精度の向上、開発技術方法の整備により対応しております。

(2) 「CBMS ZeeM」は、法人向けの人事・会計システム製品のため、商談期間として数ヶ月を要し、売上高が期末月に集中する傾向があります。商談の進捗状況によっては、納期の延伸等により売上計上時期が次期以降にずれ込む可能性があります。また、製品品質の管理については当期より専任部署を設けて新出荷のバージョンに関する徹底したチェックを行っておりますが、予想を超える事態により品質精度の問題が発生した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社の主力製品である「筆まめ」は、製品発売時に売上高が集中する傾向があります。また、当社はバージョンアップ製品の納期管理及び品質テストを徹底しておりますが、予想を超える事態により開発納期の遅延ならびに品質精度の問題が発生した場合やソフトウェアパッケージ市場の動向等により販売予想が変動した場合には、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 同業他社・顧客に関するリスク

当社グループの主な事業内容は、ソフトウェアの開発ならびにパッケージ販売であり、関連業務の多角化と開発分野の選別を行い、安定的な高収益と継続的な取引を維持するために、大規模システムの一括請負契約による受注獲得および広範囲な業種分野での販売先の開拓を営業の基本方針としております。しかしながら、当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存率が高く、この売上高比率が高いことは、グループの強みでもありますが、将来、予想を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

また、製品販売での売上高につきましては、国内の同業他社との受注競争が存在します。顧客ニーズを十分に満たせるよう全社的な営業推進体制を強化し、高機能で信頼性の高い製品を提供するよう努めておりますが、競争状況が激化し、受注競争による販売価格が低下した場合、経営に影響を与える可能性があります。

さらに、法務部門の充実を図っておりますが、ソフトウェアの瑕疵や品質、納期遅延に関する賠償責任、ライセンス等知的所有権侵害による訴訟や営業権の喪失、特許上でのトラブルなどの法的リスクと損害が発生する可能性があります。

3. 関係会社等に関するリスク

当社の子会社・関連会社については、規模・業態は様々であり、内部管理体制の水準も様々であります。各社とも業容の規模に応じて人員の確保等を強化する方針ですが、これが適時に実現できない場合、当社グループの業績、キャッシュフローに影響を与える可能性があります。

4. 技術開発に関するリスク

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術等に密接に関連しておりますが、これらの技術分野は技術の進展が著しいという特徴を有しております。当社では、研究開発活動等によってコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ですが、想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が急激に変化した場合、必ずしも迅速には対応できないおそれがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発活動等の費用が多額となる可能性があります。このような場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業は、業務上、お客様からの個人情報や機密情報をお預かりする場合があります。保管、運送中の紛失、盗難、流出などのリスクが想定されます。そのため、個人情報保護の一環として「プライバシーマーク」使用の認証、I SMSの取得を実現しております。これらの施策にもかかわらず、個人情報ははじめとするシステムに関わる機密情報が万一漏洩した場合は、対応、弁済などに多額の費用が発生し、お客様の信頼を失う可能性があります。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 人材確保に関するリスク

当社グループが主業としているソフトウェア開発については、人的財産を確保するための採用活動が業容の拡大のためには必須となります。当社グループの業績予想は人員計画に基き策定しておりますが、計画どおりに技術者の確保が出来なかった場合、外部委託へのある程度の依存は行うものの、なお不足の場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

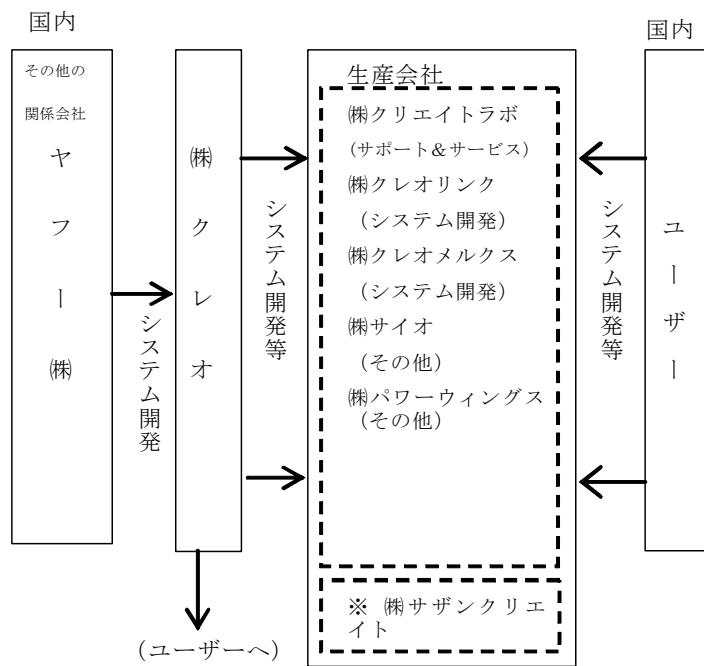
(5) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や海外情勢の急激な変化等の不安定な要素があるものの、景気の踊り場を脱却し、引き続き回復基調が続くものと予想されます。

そのような経済環境の中、当社では事業規模を問わず主要顧客を中心としたシステム開発の需要を現状通り維持するとともに、システムの高度化に対応したソリューション・ビジネスの更なる拡大と新たな製品・サービスの投入等を継続し、生産性の向上とプロジェクト管理の強化を進め、顧客からの価格低下要求に対応し、コアとなる技術と高品質のサービスをもとに収益向上に努めてまいります。

なお、通期の連結業績の見通しにつきましては、平成19年4月27日の業績予想通り売上高140億円、営業利益4億10百万円、経常利益4億円、当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社

※ 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念は「eCREO宣言」と題し、「より高い、より強い、価値の創造に挑戦し続ける決意」として以下のキーワードを掲げております。

- ・ VISION/MISSION ステークホルダー(株主、顧客、社員、社会)への貢献
- ・ ABILITY Power to Find, Design, and Create-自ら発見、構想、想像する力
- ・ VALUE つねに期待を超える、新しい価値の創造

当社は1974年の創業以来、ITという無限の可能性のある分野で、当社ならではの新しい価値を積極的に創造し、ステークホルダーに貢献し続けていくことをその目的にしております。

そして、企業力をさらに増強していくために既存概念を打破し、現場での個々の技術を飛躍的に増大させる力を創ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高営業利益率を重視しております。

また、主要事業であるシステム開発事業においては、受注残高および受注高の等を重要な指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界をとりまく環境は、様々な面で大きく変化しております。

当社は業界の中では中堅の位置付けですが、大手ハードメーカ、S I (システムインテグレータ) 会社、ITベンチャー会社との差別化を図っていく必要があります。そのために大手競合他社よりもきめ細かいサービスの提供と機敏性の確保、ベンチャー系では対応が難しい開発から運用までのトータルサービスの提供、ITバブルに左右されない堅実性、信頼性を追求してまいります。

当社は各6つのセグメントが有しているコア・コンピタンスを連携させ、シナジー効果を生み出す方針です。具体的には「CBMS Ze eM会計・人事給与」を始めソリューションパッケージを中核としたS I 案件の拡大、さらに技術強化、業務拡大に向けたアライアンスの構築を推進してまいります。また、ブロードバンド時代に対応すべく「筆まめ」のネットサービス、ソリューション化を推進いたします。

これらの経営活動を通じて、「クレオとしてひとつのトータルソリューションブランド」を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

経営環境の変化に柔軟に対応できるよう組織変更を行い、開発体制の増強と経営の質を充実させ、収益力の一層の向上を図ってまいります。さらに、各関係会社との連携を緊密に保ちながら、事業拡大に邁進いたします。システム開発事業については継続して、見積技術やプロジェクト管理技術の適切な運用等を最重要課題として取り組み、PMOを中心としたプロジェクト管理の強化、不採算プロジェクトの防止に努めてまいります。Ze eM事業についてはパッケージの品質維持に重点を置き、2007年度よりプロダクト事業部内に品質保証部を新設しました。また、社員のレベルアップを図るべく技術教育の強化、ISO9000の認定範囲の拡大、優秀な人材登用及び育成を強化してまいります。また、引き続き「プライバシーマーク」および「ISMS」の認証、全社員のセキュリティ意識が非常に高い会社になるべく整備及び運用を推進いたします。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券報告書の「コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,745		2,101		1,744		
2. 受取手形及び売掛金		3,801		3,159		2,720		
3. たな卸資産		837		346		382		
4. 繰延税金資産		—		69		64		
5. 未収入金		—		—		1,312		
6. その他		577		184		127		
7. 貸倒引当金		△0		△1		△1		
流動資産合計		6,960	69.4	5,860	72.1	6,351	74.1	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	221		243		208		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,381		751		723		
(2) のれん		135		382		413		
(3) その他		17	1,534	16	1,151	16	1,154	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		447		175		177		
(2) その他		1,073		834		803		
(3) 貸倒引当金		△206	1,314	△136	873	△124	856	
固定資産合計		3,070	30.6	2,268	27.9	2,219	25.9	
資産合計		10,031	100.0	8,128	100.0	8,571	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		969		693		703		
2. 短期借入金		100		—		155		
3. 1年内返済予定長期 借入金		110		127		—		
4. 1年内償還予定社債		150		150		150		
5. 未払金		507		495		613		
6. 未払法人税等		84		80		62		
7. 賞与引当金		634		378		478		
8. 役員賞与引当金		—		8		15		
9. 返品調整引当金		125		157		114		
10. その他		429		403		450		
流動負債合計		3,111	31.0	2,496	30.7	2,743	32.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		137		28		144		
2. 社債		625		475		550		
3. 退職給付引当金		100		70		65		
4. 役員退職慰労引当金		94		20		16		
5. 未払役員退職慰労金		108		73		108		
6. 繰延税金負債		—		4		4		
固定負債合計		1,066	10.6	671	8.3	889	10.4	
負債合計		4,178	41.6	3,167	39.0	3,632	42.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,149	31.4	3,149	38.8	3,149	36.8	
2. 資本剰余金		3,761	37.5	3,759	46.2	3,761	43.9	
3. 利益剰余金		△1,158	△11.5	△1,878	△23.1	△1,900	△22.2	
4. 自己株式		△137	△1.4	△131	△1.6	△138	△1.6	
株主資本合計		5,614	56.0	4,898	60.3	4,871	56.8	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		21	0.2	6	0.0	6	0.1	
評価・換算差額等合 計		21	0.2	6	0.0	6	0.1	
III 少数株主持分		216	2.2	55	0.7	61	0.7	
純資産合計		5,853	58.4	4,960	61.0	4,939	57.6	
負債純資産合計		10,031	100.0	8,128	100.0	8,571	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			8,460	100.0		6,401	100.0		17,278	100.0
II 売上原価			7,052	83.4		4,719	73.7		14,463	83.7
売上総利益			1,407	16.6		1,681	26.3		2,814	16.3
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		46			55			145		
2. 広告宣伝費		103			124			286		
3. 給料手当及び賞与		429			487			1,060		
4. 退職給付費用		20			—			38		
5. 賞与引当金繰入額		115			76			127		
6. 役員賞与引当金繰入額		—			8			—		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		13			4			—		
8. その他	※1	824	1,553	18.3	823	1,580	24.7	1,794	3,453	20.0
営業利益又は営業損失(△)			△145	△1.7		101	1.6		△638	△3.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		0			1			1		
2. 受取配当金		2			0			4		
3. 受取保険料		1			3			1		
4. 受取手数料		1			1			2		
5. 投資事業運用益		—			—			28		
6. その他		1	7	0.1	3	10	0.2	1	41	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		7			6			16		
2. 持分法による投資損失		36			—			72		
3. 事務取扱手数料		2			1			4		
4. その他		1	48	0.6	1	10	0.2	1	93	0.5
経常利益又は経常損失(△)			△186	△2.2		101	1.6		△691	△4.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		8		—		27	
2. 投資有価証券売却益		—		—		5	
3. 子会社株式売却益		—		—		678	
4. 固定資産売却益	※2	12		—		12	
5. 持分変動利益		—		—		6	
6. 前期損益修正益		7		—		8	
7. その他		6	35 0.4	—	— 0.0	—	738 4.3
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	15		6		20	
2. ソフトウェア臨時償却費		—		—		392	
3. 投資有価証券評価損		—		2		—	
4. 減損損失		—		—		51	
5. 移転費用		13		3		—	
6. 貸倒引当金繰入額		—		11		—	
7. その他		—	29 0.3	—	23 0.4	78	543 3.2
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△180 △2.1		78 1.2		△496 △2.9
法人税、住民税及 び事業税		70		67		195	
法人税等調整額		△23	47 0.6	△6	61 1.0	301	496 2.9
少数株主利益(控 除)			17 0.2		△5 △0.1		△33 △0.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△244 △2.9		22 0.3		△960 △5.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,149	3,761	△908	△136	5,865
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による役員賞与	—	—	△5	—	△5
中間純損失	—	—	△244	—	△244
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△250	△0	△250
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,149	3,761	△1,158	△137	5,614

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	25	208	6,098
中間連結会計期間中の変動額				
利益処分による役員賞与	—	—	—	△5
中間純損失	—	—	—	△244
自己株式の取得	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3	△3	8	4
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3	△3	8	△245
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21	21	216	5,853

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,149	3,761	△1,900	△138	4,871
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	22	—	22
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△2	—	7	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	△2	22	7	26
平成19年9月30日 残高 (千円)	3,149	3,759	△1,878	△131	4,898

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	61	4,939
中間連結会計期間中の変動額				
中間純利益	—	—	—	22
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	0	0	△5	△4
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	△5	21
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6	6	55	4,960

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,149	3,761	△908	△136	5,865
連結会計年度中の変動額					
利益処分による役員賞与	—	—	△5	—	△5
当期純損失	—	—	△960	—	△960
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△26	—	△26
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△991	△1	△993
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,149	3,761	△1,900	△138	4,871

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	25	208	6,098
連結会計年度中の変動額				
利益処分による役員賞与	—	—	—	△5
当期純損失	—	—	—	△960
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	—	△26
自己株式の取得	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△18	△18	△146	△165
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△18	△18	△146	△1,159
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	61	4,939

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失 (△)		△180	78	△496
減価償却費		405	303	919
のれん償却		33	42	86
持分法による投資損失		36	—	72
固定資産除売却損		15	6	20
固定資産除売却益		△12	—	△12
減損損失		—	—	51
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△9	12	△16
賞与引当金の増減額 (減 少: △)		9	△99	57
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△6	29
返品調整引当金の増減額 (減少: △)		72	43	61
役員退職慰労引当金の増 減額(減少: △)		△100	4	16
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		3	4	△9
受取利息及び受取配当金		△2	△2	△6
支払利息		7	6	16
投資有価証券売却益		—	—	△5
投資有価証券評価損		—	2	—
子会社株式売却益		—	—	△678
ソフトウェア臨時償却費		—	—	392
売上債権の増減額 (増 加: △)		△100	△436	373
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		133	36	565
仕入債務の増減額 (減 少: △)		△133	△9	△169
未払金の増減額 (減少: △)		—	—	145
役員賞与の支払額		△10	—	△10
その他		△29	△143	△141
小計		139	△157	1,263

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受取額		2	1	6
利息の支払額		△6	△7	△17
法人税等の支出額		△117	△49	△185
営業活動によるキャッ シュ・フロー		18	△211	1,066
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△60	△68	△79
無形固定資産の取得によ る支出		△297	△312	△399
投資有価証券の取得によ る支出		△1	△0	△1
貸付金の実行による支出		△1	—	△112
定期預金の預入による支 出		—	△106	—
有形固定資産の売却によ る収入		49	—	49
投資有価証券の売却によ る収入		—	—	105
投資事業組合からの分配 金による収入		—	—	40
貸付金の回収による収入		0	—	1
差入保証金の差入による 支出		—	△40	—
差入保証金償還による収 入		8	6	11
保険積立金解約による収 入		—	2	5
連結子会社株式の追加取 得による支出		—	—	△451
子会社株式の売却による 収入		—	1,207	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出		—	△8	△72
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 支出		—	—	△456
その他		△0	1	△8
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△304	680	△1,369

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		—	—	150
短期借入金の返済による 支出		△59	—	△60
長期借入による収入		50	—	50
長期借入金の返済による 支出		—	△143	△124
社債の償還による支出		△75	△75	△150
配当金の支払額		△0	△0	△0
少数株主への配当の支払 額		△4	—	△4
自己株式の取得による支 出		△0	△0	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△89	△220	△141
IV 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額(△)		△375	249	△443
V 現金及び現金同等物の期首 残高		2,121	1,744	2,121
VI 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の増減額		—	—	67
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※1	1,745	1,994	1,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>(株)クリエイトラボ、中央システム(株)、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクスを連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>(株)クリエイトラボ、(株)パワーウィングス、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクス、(株)サイオを連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ネットジーンは、平成19年5月10日付で、当社への吸収合併により、減少しております。</p> <p>(株)パワーウィングスにつきましては、平成19年5月11日において、株式を取得したことにより、平成19年4月1日をみなし取得日として新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>(株)クリエイトラボ、(株)クレオリンク、(株)クレオメルクス、(株)サイオ、(株)ネットジーンを連結の範囲に含めております。</p> <p>中央システム(株)は、平成19年3月30日に株式を全て売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>但し、平成18年4月1日から平成19年3月31日(みなし売却日)までの損益計算書については、連結しております。</p> <p>(株)サイオは、持分法適用会社でありましたが、当連結会計年度下期首より支配力基準によって連結子会社としております。</p> <p>よって平成18年4月1日から平成18年9月30日までを持分法適用会社、平成18年10月1日から平成19年3月31日までを連結子会社としております。</p> <p>(株)ネットジーンは、平成18年10月において株式譲受により持分法適用会社となったため、平成18年10月1日をみなし取得日として持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>但し、平成19年3月に増資の引受及び株式取得により子会社となったため、平成19年3月31日をみなし取得日として、連結子会社としております。</p> <p>よって、平成19年3月31日現在の貸借対照表については連結をし、平成18年10月1日から平成19年3月31日までの損益計算書については持分法適用会社としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 1社 (株)サイオを持分法の適用会社 に含めております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連 会社(株)サザンクリエイト)は、 中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象 から除いても中間連結財務諸表 に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 ー (株)サイオは、持分法適用会社 でしたが、前連結会計年度下 期首より支配力基準によって連 結子会社としております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用会社 ー (株)サイオは、持分法適用会社 でしたが、当連結会計年度 下期首より支配力基準によっ て連結子会社としております。 よって平成18年4月1日から平 成18年9月30日までを持分法 適用会社、平成18年10月1日 から平成19年3月31日まで を連結子会社としております。 (株)ネットジーンは、平成18 年10月において株式譲受によ り持分法適用会社となったた め、平成18年10月1日をみな し取得日として持分法の適用 の範囲に含めております。 但し、平成19年3月に増資の 引受及び株式取得により子会 社となったため、平成19年3 月31日をみなし取得日とし て、連結子会社としており ます。 よって、平成19年3月31日 現在の貸借対照表については 連結をし、平成18年10月1 日から平成19年3月31日ま での損益計算書については持 分法適用会社としております。</p> <p>持分法適用除外会社 1社 持分法を適用していない関連 会社(株)サザンクリエイト)は、 当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資については事業年度の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額は全部純資産直入法により処理しております。(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を使用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	3～60年	構築物	20年	工具器具備品	2～15年
建物	3～60年																			
構築物	20年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物	3～60年																			
構築物	20年																			
工具器具備品	2～20年																			
建物	3～60年																			
構築物	20年																			
工具器具備品	2～15年																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ 開発原価 同左</p> <p>自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p><追加情報> 提出会社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 収益の計上基準は主として、検収基準に基づき売上を計上していますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準を適用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上しております。</p> <p><追加情報> 提出会社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>	<p>④ 役員賞与引当金 連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p><追加情報> 提出会社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>⑥ 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 収益計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用していません。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. のれんの償却に関する事項 のれんは3年間で均等償却しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ取引を締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは3～5年間で均等償却しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,636百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,877百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は29百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>(1) 前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末から「のれん」と表示しております。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間末まで流動負債「その他」として表示しておりました「未払金」は、負債純資産合計金額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は356百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却」と表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「退職給付費用」(当期末残高2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、451百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、477百万円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	— 百万円	差引	500百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、479百万円であります。</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2. 当社においては運転資金の効率的な調達を行なう為取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計期間末の借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600百万円	借入実行残高	— 百万円	差引	600百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円													
借入実行残高	— 百万円													
差引	500百万円													
当座貸越極度額の総額	600百万円													
借入実行残高	— 百万円													
差引	600百万円													

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 研究開発費	—————	一般管理費に含まれる研究開発費は9百万円であります。	—————
※2. 固定資産売却益	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (百万円) 土地 8 建物 3 工具器具備品 0 計 12	—————	固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 (百万円) 建物 3 工具器具備品 0 土地 8 計 12
※3. 固定資産処分損	—————	固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 除却損 (百万円) 建物 4 工具器具備品 1 計 6	—————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式 (注)	287	0	—	288
合計	287	0	—	288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当中間連結会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成17年新株予約権 (注) 1	普通株式	273	—	15	258	—

(注) 1. 平成17年新株予約権の減少は、退職による権利喪失による減少であります。

2. 上表の新株予約権は、ストックオプションであり、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式(注)	292	1	16	278
合計	292	1	16	278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
連結子会社	第一回新株引受権付社債の新 株引受権	普通株式 (注)	21	—	21	—	—

(注) 第一回新株引受権付社債の新株引受権の減少は、当社が株式会社ネットジーンを吸収合併したことにより消滅しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,497	—	—	9,497
合計	9,497	—	—	9,497
自己株式				
普通株式(注)	287	4	—	292
合計	287	4	—	292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	第一回新株引受権付社債の新株引受権	普通株式(注)1	—	21	—	21	—

(注) 1. 第一回新株引受権付社債の新株引受権の増加は、株式会社ネットジーンの連結子会社化に伴うものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金 1,745 現金及び現金同等物 等の期末残高 1,745	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金 2,101 預入期間が3か月を 超える定期預金 △106 現金及び現金同等物 等の期末残高 1,994	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金 1,744 現金及び現金同等物 等の期末残高 1,744
2. _____	2. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)パワーウィ ングスを連結したことに伴う連結開始時の 資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得のための支出(純額)との関係は 次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 9 固定資産 0 のれん 7 流動負債 1 株式の取得価額 16 現金及び現金同等物 7 差引：取得のための支出 8	2. _____

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>60</td> <td>33</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> <td>33</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	60	33	26	合計	60	33	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>79</td> <td>53</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79</td> <td>53</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	79	53	26	合計	79	53	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>86</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	86	49	37	合計	86	49	37
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	60	33	26																																			
合計	60	33	26																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	79	53	26																																			
合計	79	53	26																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	86	49	37																																			
合計	86	49	37																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10百万円	1年超	17百万円	合計	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	15百万円	1年超	12百万円	合計	27百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	20百万円	合計	38百万円																		
1年内	10百万円																																					
1年超	17百万円																																					
合計	28百万円																																					
1年内	15百万円																																					
1年超	12百万円																																					
合計	27百万円																																					
1年内	18百万円																																					
1年超	20百万円																																					
合計	38百万円																																					
3. 支払リース料	3. 支払リース料	3. 支払リース料																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	9百万円	減価償却費相当額	9百万円	支払利息相当額	0百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	21百万円	支払利息相当額	1百万円																		
支払リース料	6百万円																																					
減価償却費相当額	5百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	9百万円																																					
減価償却費相当額	9百万円																																					
支払利息相当額	0百万円																																					
支払リース料	23百万円																																					
減価償却費相当額	21百万円																																					
支払利息相当額	1百万円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																				
5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法	5. 支払利息相当額の算定方法																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	113	150	36
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	113	150	36

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	167	

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	114	125	11
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	114	125	11

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券		
非上場株式 (投資事業有限責任組合含む)	49	

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式2百万円を減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成19年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	107	118	10
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	107	118	10

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度末(平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式(投資事業有限責任組合含む)	52	

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当連結会計期間中の時価の推移及び信用リスクを勘案して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	システム開発事業 (百万円)	CBMS事業 (百万円)	プロダクトサービス事業 (百万円)	サポート&サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,510	811	793	1,281	63	8,460	—	8,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179	2	0	114	0	296	△296	—
計	5,689	813	793	1,395	64	8,756	△296	8,460
営業費用	5,221	1,186	597	1,314	99	8,421	184	8,605
営業利益(又は営業損失△)	468	△373	195	80	△35	335	△481	△145

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
CBMS事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は497百万であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	システム 開発事業 (百万円)	Z e e M 事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート & サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,628	1,160	893	229	1,426	63	6,401	—	6,401
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	96	7	0	6	180	23	314	△314	—
計	2,724	1,168	893	235	1,606	87	6,716	△314	6,401
営業費用	2,334	1,252	687	274	1,487	105	6,142	157	6,300
営業利益(又は営業損失△)	390	△84	206	△38	119	△18	573	△472	101

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
Z e e M事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売 インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、 プリント・ソリューションの開発・販売等
コンシューマ事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、 筆まめ関連インターネット・サービス
モバイル事業	携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの開発・販売
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	I d b A関連のソフトウェア開発・販売等 シニア向けインターネット・サービス

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は448百万であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

4. 事業区分の追加

前連結会計年度末に㈱ネットジーンが連結子会社になったことに伴い、当連結会計期間より新たにモバイル事業を行っております。

なお、㈱ネットジーンは平成19年5月10日付で当社と吸収合併を行っております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来「その他の事業」の区分に属しておりました「インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売等」については、法人向けパッケージ製品関連のビジネスを集約したため、当中間連結会計期間より「ZeeM事業」に含めて表示することに致しました。

また、「CBMS事業」については「ZeeM事業」に、「プロダクトサービス事業」については「コンシューマ事業」に名称を変更しております。

なお、当中間連結会計期間と同じ事業区分によった場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りとなります。

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	システム 開発事業 (百万円)	ZeeM 事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	5,510	875	793	—	1,281	—	8,460	—	8,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	179	2	0	—	114	—	296	△296	—
計	5,689	877	793	—	1,606	—	8,756	△296	8,460
営業費用	5,221	1,286	597	—	1,314	—	8,421	184	8,605
営業利益(又は営業損失△)	468	△408	195	—	80	—	335	△481	△145

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	システム 開発事業 (百万円)	ZeeM 事業 (百万円)	コンシューマ 事業 (百万円)	モバイル 事業 (百万円)	サポート &サービス 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,255	1,822	1,505	—	2,676	18	17,278	—	17,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414	7	2	—	264	44	733	△733	—
計	11,670	1,830	1,507	—	2,940	62	18,011	△733	17,278
営業費用	10,541	2,873	1,328	—	2,780	154	17,678	238	17,917
営業利益(又は営業損失△)	1,128	△1,043	179	—	160	△91	332	△971	△638

6. 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

7. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる事業の種類別セグメントの影響額は軽微であります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	システム開発事業 (百万円)	CBMS事業 (百万円)	プロダクトサービス事業 (百万円)	サポート&サービス事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	11,255	1,677	1,505	2,676	163	17,278	—	17,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	414	7	2	264	44	733	△733	—
計	11,670	1,685	1,507	2,940	207	18,011	△733	17,278
営業費用	10,541	2,695	1,328	2,780	332	17,678	238	17,917
営業利益	1,128	△1,009	179	160	△125	332	△971	△638

(注) 1. 事業区分の方法

事業は商品又は役務提供の系列及び事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

2. 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
システム開発事業	(システムインテグレーションサービス) 企画提案からシステム要件定義、システム設計、プログラム作成、その後の保守までの一貫したサービス、サポートサービス (アプリケーション開発) 先進的な業務システムの開発 (基本ソフトウェア開発) ハードメーカーとの技術協力による先端ソフトウェアの開発
CBMS事業	人事・給与、会計等のソフトウェアパッケージの開発販売
プロダクトサービス事業	毛筆ソフト、デジタルカメラ画像処理ソフト等のソフトウェアパッケージの開発販売、筆まめ関連インターネット・サービス
サポート&サービス事業	コンピュータに関する顧客サポート、教育の受託等
その他の事業	インターネット会議システム「FACE Conference™」の販売、プリント・ソリューションの開発・販売等 I d b A関連のソフトウェア開発・販売等

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は920百万であり、総務部等管理部門に要した費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 612.06円	1株当たり純資産額 532.06円	1株当たり純資産額 529.94円
1株当たり中間純損失 26.57円	1株当たり中間純利益 2.39円	1株当たり当期純損失 104.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△244	22	△960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(百万円)	△244	22	△960
期中平均株式数(千株)	9,208	9,216	9,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式273千株	平成17年6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式235千株	平成17年6月13日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 251千株

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>①結合企業 名称 株式会社クレオ(当社) 事業の内容 情報システム・基幹業務パッケージのソリューション、PCソフト開発・販売等</p> <p>②被結合企業 名称 株式会社ネットジーン(連結子会社) 事業の内容 携帯サイトコンテンツ開発・サービス、自社モバイルソリューションの提供等</p> <p>(2) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式</p> <p>(3) 結合後企業の名称 株式会社クレオ</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>①合併の目的 株式会社ネットジーンは、携帯電話に特化したソリューションを提供する会社であり、合併により、当社のカメラ付携帯電話名刺読み取りサービスや携帯電話データのバックアップサービスなどのモバイル・ソリューションをより本格的にモバイル関連事業を展開すべく、株式会社ネットジーンの保有する事業と補完することで、新たな柱に「モバイル・ソリューション事業」確立を目的としております。</p> <p>②合併の概要 平成18年5月10日を合併期日(効力発生日)として、当社を存続会社とする吸収合併を行い、株式会社ネットジーンは解散しました。なお、株式会社ネットジーンは完全子会社でなかったため、合併によりその他資本準備金が減少しております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準における共通支配下の取引として処理しております。</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>㈱クレオリンクの解散</p> <p>平成19年8月3日に連結子会社である㈱クレオリンクは解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由</p> <p>㈱クレオリンクは、システム開発事業を行っていましたが、休眠の為、解散することとしました。</p> <p>(2) 解散会社の概要</p> <p>①商号 株式会社クレオリンク</p> <p>②本店所在地 東京都港区芝三丁目24番21号</p> <p>③代表者 石塚 敏明</p> <p>④事業内容 コンピュータソフトウェアの研究開発及び販売</p> <p>⑤設立年月日 平成17年6月22日</p> <p>⑥資本金の額 10百万円</p> <p>⑦株主構成 ㈱クレオ 100%</p> <p>⑧平成19年3月期の業績</p> <p>売上高 ー 営業利益 0百万円 経常利益 △0百万円 当期純利益 △0百万円</p> <p>(3) 解散に伴う損失額 0百万円</p> <p>(4) 解散の日程 平成19年11月末までに清算終了する予定です。</p>	<p>—————</p>

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,038		1,489		1,014		
2. 受取手形		1		1		1		
3. 売掛金		2,923		2,816		2,371		
4. たな卸資産		715		319		344		
5. 未収入金		—		—		1,306		
6. その他		415		216		131		
7. 貸倒引当金		△0		△0		△1		
流動資産合計			5,094	60.7	4,843	66.6	5,169	68.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産	* 1		149		195		141	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,360		706		650		
(2) のれん		—		157		—		
(3) その他		11		11		11		
計			1,372		875		661	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		313		174		176		
(2) 関係会社株式		780		544		732		
(3) 繰延税金資産		84		—		—		
(4) その他		802		771		846		
(5) 貸倒引当金		△206		△135		△123		
計			1,774		1,355		1,632	
固定資産合計			3,296	39.3	2,426	33.4	2,435	32.0
資産合計			8,390	100.0	7,269	100.0	7,604	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		549		500		521		
2. 1年内返済予定長期 借入金		100		110		100		
3. 1年内償還予定社債		150		150		150		
4. 未払金		—		389		505		
5. 未払法人税等		20		18		18		
6. 賞与引当金		323		250		345		
7. 返品調整引当金		125		157		114		
8. その他	* 2	682		367		381		
流動負債合計		1,950	23.2	1,944	26.7	2,137	28.1	
II 固定負債								
1. 長期借入金		100		2		50		
2. 社債		625		475		550		
3. 未払役員退職慰労金		108		73		108		
4. 退職給付引当金		61		69		65		
5. 繰延税金負債		—		4		4		
固定負債合計		895	10.7	625	8.6	778	10.2	
負債合計		2,846	33.9	2,569	35.3	2,915	38.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,149	37.5	3,149	43.4	3,149	41.4	
2. 資本剰余金								
(1)資本準備金		1,398		787		1,398		
(2)その他資本剰余金		2,363		2,971		2,363		
資本剰余金合計		3,761	44.8	3,759	51.7	3,761	49.5	
3. 利益剰余金								
(1)その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△1,251		△2,084		△2,090		
利益剰余金合計		△1,251	△14.9	△2,084	△28.7	△2,090	△27.5	
4. 自己株式		△137	△1.6	△131	△1.8	△138	△1.8	
株主資本合計		5,522	65.8	4,692	64.6	4,682	61.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		21	0.3	6	0.1	6	0.1	
評価・換算差額等合 計		21	0.3	6	0.1	6	0.1	
純資産合計		5,543	66.1	4,699	64.7	4,688	61.7	
負債純資産合計		8,390	100.0	7,269	100.0	7,604	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,253	100.0		4,830	100.0		10,502	100.0
II 売上原価			4,405	83.9		3,548	73.5		8,928	85.0
売上総利益			848	16.1		1,282	26.5		1,574	15.0
III 販売費及び一般管理費			1,088	20.7		1,277	26.4		2,397	22.8
営業利益又は営業 損失(△)			△239	△4.6		5	0.1		△823	△7.8
IV 営業外収益	* 2		11	0.2		65	1.4		44	0.4
V 営業外費用	* 3		8	0.1		7	0.2		14	0.2
経常利益又は経常 損失(△)			△236	△4.5		63	1.3		△794	△7.6
VI 特別利益	* 4		18	0.3		—	—		700	6.7
VII 特別損失	* 5		3	0.0		52	1.1		616	5.9
税引前中間純利益 又は中間(当期) 純損失(△)			△221	△4.2		10	0.2		△710	△6.8
法人税、住民税及 び事業税		6			4			9		
法人税等調整額		△12	△6	△0.1	—	4	0.1	334	344	3.2
中間純利益又は中 間(当期)純損失 (△)			△215	△4.1		6	0.1		△1,054	△10.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△1,035	△1,035	△136	5,738	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失	—	—	—	—	△215	△215	—	△215	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0	
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	—	△215	△215	△0	△216	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△1,251	△1,251	△137	5,522	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	25	5,764
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	—	—	△215
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	△3	△3	△3
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△3	△3	△220
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21	21	5,543

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△2,090	△2,090	△138	4,682
中間会計期間中の変動額								
資本準備金取崩額	—	△610	610	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	6	6	—	6
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△2	△2	—	—	7	5
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	△610	608	△2	6	6	7	10
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,149	787	2,971	3,759	△2,084	△2,084	△131	4,692

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	4,688
中間会計期間中の変動額			
資本準備金取崩額	—	—	—
中間純利益	—	—	6
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	5
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	0	0	0
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	0	0	11
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6	6	4,699

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰 余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△1,035	△1,035	△136	5,738
事業年度中の変動額								
当期純損失	—	—	—	—	△1,054	△1,054	—	△1,054
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万 円)	—	—	—	—	△1,054	△1,054	△1	△1,056
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,149	1,398	2,363	3,761	△2,090	△2,090	△138	4,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	25	25	5,764
事業年度中の変動額			
当期純損失	—	—	△1,054
自己株式の取得	—	—	△1
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純 額)	△18	△18	△18
事業年度中の変動額合計 (百万 円)	△18	△18	△1,075
平成19年3月31日 残高 (百万円)	6	6	4,688

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお投資事業組合等への出資につい ては事業年度の財務諸表に基づいて、 組合の純資産を当社の出資持分割合 に応じて、投資有価証券として計上 しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によ っております。 製品 総平均法による原価法によ っております。 仕掛品 個別法による原価法によっ ております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左 なお投資事業組合等への出資につい ては事業年度の財務諸表に基づいて、 組合の純資産を当社の出資持分割合 に応じて、投資有価証券として計上 しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 使用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3~60年 構築物 20年 工具器具備品 2~20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 使用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3~60年 構築物 20年 工具器具備品 2~20年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正 に伴い、当中間会計期間よ り、平成19年4月1日以降 に取得した有形固定資産に ついて、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に 変更しております。 この変更に伴う影響額は 軽微であります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備 を除く)については定額法を 使用しております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3~60年 構築物 20年 工具器具備品 2~15年</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。 自社利用ソフトウェア 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア ソフトウェアパッケージ開発原価 同左 自社利用ソフトウェア 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(5百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>＜追加情報＞ 当社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 中間期末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>＜追加情報＞ 当社は、平成18年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>＜追加情報＞ 当社は、前定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、取締役及び監査役のそれぞれ退任時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの役員退職慰労金相当額は、未払役員退職慰労金として固定負債に計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 事業年度末日後の返品による損失に備え、過去の返品実績率を勘案し返品損失見込額を計上しております。</p>
<p>4. 収益計上基準 収益の計上は主として検収基準によっていますが、システム開発で、開発期間が1年を超え、かつ請負金額が5千万円以上のプロジェクトについては進行基準によっております。</p>	<p>4. 収益計上基準 同左</p>	<p>4. 収益計上基準 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし特例処理の要件を満たすスワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>当社は、デリバティブ運用基準書に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>①金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>②金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>③長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>④長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>⑤金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、特例処理の要件を満たす金利スワップについては決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,543百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,688百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債純資産合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は、357百万円あります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)												
*1 有形固定資産減価償却累計額	428百万円	434百万円	433百万円												
	—————	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	—————												
*2 消費税等の取扱い	仮払消費税等、預り消費税等を相殺の上、77百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等、預り消費税等を相殺の上、88百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————												
3. 当座貸越契約	—————	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	500百万円	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	600百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	600百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円														
借入実行残高	—百万円														
差引額	500百万円														
当座貸越極度額の総額	600百万円														
借入実行残高	—百万円														
差引額	600百万円														

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	15百万円	18百万円	30百万円
無形固定資産	377百万円	266百万円	825百万円
* 2. 営業外収益の主要科目			
受取配当金	7百万円	56百万円	7百万円
受取保険料	1百万円	3百万円	1百万円
* 3. 営業外費用の主要科目			
支払利息	1百万円	1百万円	3百万円
社債利息	3百万円	3百万円	7百万円
事務取扱手数料	2百万円	1百万円	4百万円
* 4. 特別利益の主要科目			
投資有価証券売却益	－百万円	—————	5百万円
子会社株式売却益	－百万円		657百万円
固定資産売却益	12百万円		12百万円
貸倒引当金戻入益	1百万円		20百万円
固定資産売却益	固定資産売却益の内容は 次のとおりであります。 土地 8百万円 建物 3百万円 工具器具 備品 0百万円 計 12百万円	—————	固定資産売却益の内容は 次のとおりであります。 建物 3百万円 工具器具 備品 0百万円 土地 8百万円 計 12百万円
* 5. 特別損失の主要科目			
固定資産処分損	3百万円	6百万円	3百万円
投資有価証券評価損	－百万円	2百万円	－百万円
抱合せ株式消滅差損	－百万円	29百万円	－百万円
移転費用	－百万円	3百万円	－百万円
貸倒引当金繰入	－百万円	11百万円	－百万円
子会社株式評価損	－百万円	－百万円	198百万円
ソフトウェア臨時償却費	－百万円	－百万円	366百万円
固定資産処分損	—————	固定資産処分損の内容は 次のとおりであります。 除却損 建物 4百万円 工具器具 備品 1百万円 計 6百万円	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	287	0	—	288
合計	287	0	—	288

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)1・2	292	1	16	278
合計	292	1	16	278

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少16千株は、合併に伴う自己株式の交付による減少であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	287	4	—	292
合計	287	4	—	292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額		
	有形固定資産	38	22	有形固定資産	39	26	有形固定資産	43	26
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料中間期末残高相 当額			2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		6百万円	1年内		6百万円	1年内		6百万円
	1年超		9百万円	1年超		7百万円	1年超		11百万円
合計		16百万円	合計		14百万円	合計		18百万円	
3. 支払リース料		3百万円	3. 支払リース料		4百万円	3. 支払リース料		7百万円	
減価償却費相当額		3百万円	減価償却費相当額		3百万円	減価償却費相当額		6百万円	
支払利息相当額		0百万円	支払利息相当額		0百万円	支払利息相当額		0百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 は、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分される減損損失は ありません。			5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業会計年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	602.02	509.77	509.35
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失金額(円)	△23.43	0.65	△114.54
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(百万円)(△)	△215	6	△1,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(百万円)(△)	△215	6	△1,054
期中平均株式数(千株)	9,208	9,216	9,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式258千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式235千株	平成17年6月13日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 251千株

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)として記載しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>㈱クレオリンの解散 平成19年8月3日に連結子会社である㈱クレオリンは解散することを決議しております。</p> <p>(1) 解散の理由 ㈱クレオリンは、システム開発事業を行っていましたが、休眠の為、解散することとしました。</p> <p>(2) 解散会社の概要 ①商号 株式会社クレオリン ②本店所在地 東京都港区芝三丁目24番21号 ③代表者 石塚 敏明 ④事業内容 コンピュータソフトウェアの研究開発及び販売 ⑤設立年月日 平成17年6月22日 ⑥資本金の額 10百万円 ⑦株主構成 ㈱クレオ 100% ⑧平成19年3月期の業績 売上高 ー 営業利益 0百万円 経常利益 △0百万円 当期純利益 △0百万円</p> <p>(3) 解散に伴う損失額 0百万円</p> <p>(4) 解散の日程 平成19年11月末までに清算終了する予定です。</p>	<p>(当社出資子会社を合併) 当社は、モバイル環境での開発力強化のため、子会社である株式会社ネットジーンを平成19年5月10日付で吸収合併(簡易合併)いたします。 平成19年3月31日現在の財政状態は次の通りであります。 資産合計 270百万円 負債合計 255百万円 純資産合計 15百万円</p>

6. その他

システム開発の期中受注高及び受注残高

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
システム開発事業	6,065	2,661	4,770	1,074	10,103	1,134